

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

政策	4 次世代を担う優れた人材の育成と多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります
----	-----------------------------------------

施策	1 次代を担う多様な人材の育成
----	-----------------

施策の目的	本市の伝統工芸業界においては、指導者である職人の高齢化、ライフスタイルの変化による若者の伝統工芸離れが顕著で、後継者対策は喫緊の課題となっています。また、伝統工芸業界の中には1業界の職人数が1、2人という業界も増加してきており、後継者対策や人材育成への行政の積極的な関与が求められています。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価責任者	所属	経済局 商工部 産業振興課
	氏名	課長 谷川 良英

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	新規創業者数については概ね目標値を達成、クラフトマンサポート事業については、長期支援では新規2名を含めた6名が利用、独立支援については、進めてきた独立準備が先送りとなり、R2以降の計画に変更となったものの、事業の目的が概ね達成できているため。
	令和2年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	クラフトマンサポート事業については、長期支援では新規2名を含めた5名が利用、独立支援では新規1名が利用し、事業の目的が概ね達成できているため。
	令和3年度	—	理由	—
	令和4年度	—	理由	—

※【評価基準】S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	35者	34者	97.1%		
2	35者	36者	102.8%	a				
3	35者	—	—	—				
4	35者	—	—	—				
成果指標	クラフトマンサポート事業 新規受入数	①長期支援事業：2名 ②独立支援事業：0名	1	①2名②1名	①2名②0名	①100%②0%	a	長期支援事業、独立支援事業の新規申込者数。毎年度予算の範囲内で新規を募集している。申込人数を同水準に維持していくことにより、指導者と実習者のマッチングなど課題をクリアできる対象者を慎重に選定した方が、伝統工芸の後継者が着実に増えていくため。
			2	①2名②1名	①2名②1名	①100%②100%	a	
			3	①2名②1名	—	—	—	
			4	①2名②1名	—	—	—	
指標成果以外の			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
地場産業後継者育成事業	①短期支援事業；対象者に最長3ヶ月の技術指導実施 ②長期支援事業；対象者に最長2年間の技術指導実施。 ③独立支援事業；対象者の工場等の賃借料に、最長3年間、補助金交付 ④雇用奨励金事業；長期修了者の雇用主に対し、最長3年間、給与の一部を補助金交付	1	1	9,840	0	6,685	0.3	0.0	0.0	○
			2	9,060	0	4,812	0.3	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
ものづくり教育推進事業	①出前授業の実施 市内小学校の授業の中で、プラモデルをテーマに座学と工作体験を実施 ②静岡ホビーショー小中高校生招待日における市内小学校の参加支援 静岡ホビーショー小中高校生招待日に参加する市内小学校に対し、送迎バスの手配等支援を実施。	2	1	3,800	0	2,673	0.2	0.0	0.0	○
			2	1,000	0	953	0.2	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	地場産業後継者育成事業について、実習者と指導者とのマッチングが課題となっている。	伝統工芸の後継者が着実に増えていくよう、実習者・指導者とコミュニケーションを密に図り、対象者の慎重な選定や新たな指導者の確保に重きを置いて実施していく。
令和2年度	地場産業後継者育成事業について、実習者と指導者とのマッチングが課題となっている。	指導所の経営状態や実習者の将来展望を調査・把握し、慎重に対象者を選定していく。
令和3年度	-	-
令和4年度	-	-

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

政策	4 次世代を担う優れた人材の育成と多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります
----	-----------------------------------------

施策	2 若者や女性、高齢者、障がい者の雇用機会の創出
----	--------------------------

施策の目的	労働力人口の減少・高齢化が進む中で、若者や女性・高齢者・障がい者などより多くの就労参加を促進し、地域社会や産業を支える人材の確保を図ります。
-------	------------------------------------------------------------------------

評価責任者	所属	経済局 商工部 商業労政課
	氏名	課長 石川 賢一

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	A：施策の目的が達成されている。	A：施策の目的が達成されている。	—	—
	理由	理由	理由	理由
	表彰数については4社であったが、各社の取組内容は非常に高いレベルで市内企業の手本とすることができ、表彰式の開催等で市内に広く取り組み周知することができた。また、若者の指標である就職支援関連事業における市内企業への就職関心度が、97%と目標を大きく上回る結果となり総合評価をAとした。	新型コロナウイルス感染症の影響により企業表彰については事業を実施できなかったが、就職支援関連事業における市内企業への就職関心度が、97.5%と目標を大きく上回る結果となり総合評価をAとした。	—	—

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
			1	5社	4社	80.0%	b	
2	5社	—	—	—				
3	5社	—	—	—				
4	5社	—	—	—				
成果指標	就職支援関連事業における市内企業への就職関心度	89.1%（H30）	1	90%	97%	108%	s	直近3か年の実績値（H29：92%、H30：89.1%、R1：97.5%） 【年間目標値】 首都圏へ進学した学生や他県から静岡へ進学している若者をはじめ、市内企業の情報が十分に行き届いていない現状を踏まえ、大学3年生以下の就職活動前に、市内企業に対する関心を高め、企業研究を促すことが重要である。このことから、本事業による学生アンケートを通じた、市内企業の就職関心度を指標とするとともに、過去の実績から、90%維持を目標値として設定した。
			2	90%	98%	108%	s	
			3	90%	—	—	—	
			4	90%	—	—	—	
指標以外の成果	・ダイバーシティ経営推進セミナーでは、参加者の満足度が96%、ダイバーシティ経営に取り組むきっかけとなったと回答した者の割合が90%となった。		1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
地元就職・UIJターン就職の促進	1 若者向け企業研究機会の創出 ① 企業情報収集・更新 ② 市内で働く魅力発見セミナー ③ 女子学生と女性社員のUIJターン促進交流会 ④ 中小企業向けインターンシップ ⑤ 若者就活応援サイト「しずまっち」の運営 ⑥ 市内高校同窓会の就職支援情報誌制作支援 ⑦ 高校生向けキャリア形成支援	1	1	14,184	0	14,162	2.0	0.1	0.0	○
			2	15,999	0	14,932	2.0	0.1	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
女性の就労環境の整備	①ダイバーシティ経営推進セミナー ②多様な人材の活躍応援事業所表彰 ③表彰受賞企業等の取組の見える化	2	1	3,992	0	2,114	0.5	0.1	0.0	○
			2	3,989	0	2,564	0.5	0.1	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
企業OB等による中小企業支援	①市内中小企業と企業OB等とのマッチング支援 ②人材の活用方法、多様な働き方セミナー	4	1	12,120	0	12,087	0.3	0.0	0.0	○
			2	12,100	0	12,100	0.3	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
新幹線通学費貸与事業	①県外の大学等へ通う学生に対し、新幹線通学定期券の購入に要する経費の一部を貸与 ②当該事業周知のため、年に2回市内全高校を訪問し、チラシ等を配布 ③当該事業利用者へ定期的に地元就職情報を送付	2	1	67,450	0	46,302	1.5	0.5	0.0	○
			2	59,151	0	16,905	1.5	0.5	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
障がい者の雇用確保支援事業	①障害者面接会の開催 ②精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催	5	1	365	0	152	0.2	0.1	0.0	○
			2	378	0	181	0.1	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	静岡市で働きたいと思う人材の確保のためには、魅力ある市内企業の存在を広く周知することが必要であるため、表彰事業について知名度を上げ、量と質を確保しながら、応募数を増やしていくことが課題である。	主要事業それぞれを連携させ、多様な人材の活躍の場を増やし、表彰事業で取り上げていく流れを作っていく。また、表彰事業の全体周知と個別周知に注力し、より多くの魅力ある企業の掘り起こしを行う。
令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により企業表彰について実施できなかったため、実施可能な新たな手法を検討する必要がある。また、勤労者や企業の雇用労働状況も変化していることが見込まれるため、最新の情勢に応じた施策を検討する必要がある。	リモートでの事業実施など新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下でも実施可能な事業方法を関係機関と検討する。あわせて最新の状況を注視しながら、勤労者、企業のニーズ・状況を見極め、必要な施策を行っていく。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

政策	4 次世代を担う優れた人材の育成と多様な人材が活躍する雇用の場の創出を図ります
----	-----------------------------------------

施策	3 良質な就労環境の創出
----	--------------

施策の目的	勤労者に福利厚生やスキル向上の機会を提供し、誰もが活躍しやすい就労環境づくりに取り組みます。
-------	------------------------------------------------

評価責任者	所属	経済局 商工部 商業労政課
	氏名	課長 石川 賢一

（1）総合評価

総合評価	令和元年度	理由
	A：施策の目的が達成されている。	理由 主要事業を計画通り実施し、成果指標に掲げる目標を概ね達成した。また、各勤労者福祉センターの利用者満足度も高く、勤労者の福利厚生やスキル向上の機会の提供を図ることができたため総合評価はAとした。
	A：施策の目的が達成されている。	理由 事業として優先度の高いジョイブ静岡に関して、成果指標としている会員数が増加していることや、働きやすいと思う市民の割合についても成果指標の目標値には到達していないものの、昨年度よりも増加していることから総合評価はAとした。
	—	理由 —
	—	理由 —

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。—：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

（2）成果指標

成果指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（％）	評価	目標値の算出根拠
			1	50.50%	49.20%	97.4%	a	
成果指標	働きやすいまちと思う市民の割合	48.8% (H30)	2	55%	51.10%	92.9%	b	直近3か年の実績値（H29：41.7%、H30：48.8%、R1：49.2%） 【年間目標値】 各年3～4%の割合増加を目標として、設定した。 【外的要因あり】 時勢に影響を受ける可能性が高い。
			3	59%	—	—	—	
			4	63%	—	—	—	
			1	17,800人	17,468人	98.1%	a	
	ジョイブ会員数	16,707人 (H30)	2	18,700人	17,794人	95.2%	a	
			3	19,600人	—	—	—	
			4	20,500人	—	—	—	
			1					
指標成果以外の			2					
			3					
			4					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
勤労者福祉サービスセンター支援事業	①勤労者福祉サービスセンターの運営に係る補助金交付 ②当団体の認知度を高めるための広報支援	1	1	39,652	0	39,652	0.3	0.1	0.0	○
			2	39,746	0	39,746	0.3	0.1	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
東部勤労者福祉センター（清水テルサ）特定天井改修工事	施設改修工事	2	1	131,400	0	0	0.2	0.0	0.0	○
			2	123,040	0	112,161	0.2	0.0	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
女性の就労環境の整備（再掲）	①ダイバーシティ経営推進セミナーの開催 ②多様な人材の活躍応援事業所表彰 ③表彰受賞企業等の取組の見える化	3	1	3,992	0	2,114	0.5	0.1	0.0	○
			2	3,989	0	2,564	0.5	0.1	0.0	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	—	—	—	—	—	—	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後に向けた見直し等

年度	課題	見直しの方向性
令和元年度	中小企業へ福利厚生を提供しているジョイブの会員数は概ね計画どおりに増加しているものの、市内中小企業勤労者の6%程度にとどまっている。市民が働きやすいと感じるためには、福利厚生の充実が重要であることから、ジョイブの事業等についてさらに周知を徹底していく必要がある。	市広報紙、SNS、報道など発信力の強い媒体を活用し、魅力的な企業の情報やジョイブについて広く周知していくことで、市民に働きやすいと感じてもらえるように事業を推進していく。
令和2年度	ジョイブの会員数は継続して増加しているものの、その増え方は鈍化傾向にある。働きやすいと感じる市民の割合を増やすために、中小企業へ福利厚生を提供しているジョイブの事業等についてさらに周知を徹底していく必要がある。	市広報紙、SNS、報道、など発信力の強い媒体を活用し、魅力的な企業の情報やジョイブについて広く周知していくことで、市民に働きやすいと感じてもらえるように事業を推進していくとともに、金融機関や各企業団体と連携した新たな事業のあり方についても関係機関と検討していく。
令和3年度	—	—
令和4年度	—	—